



介護事業実態調査
(介護事業経営実態調査)
令和8年5月調査



介ホ協へ提出ページ

居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)

調査対象サービスは
特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護
です。

統計法に基づく国の統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期していますので、調査対象サービスの実態を記入してください。

右欄について誤りや訂正がある場合は朱書きで修正をお願いいたします。
また、空欄となっている項目にはご記入をお願いいたします。

事業所番号	1234567890
施設名	記入見本
所在地	
法人名	
法人番号	1234567890123

電子調査票のログイン情報

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

厚労省から届いた調査票を入力し(表紙・収入・支出のページ(8・9・原則13ページ)、調査票のコピーをFAX又は同封の返信用封筒で介ホ協へご提出ください。
チェックをした後、ご連絡いたします。
また、不明点等は下記へお問い合わせください。

連絡先

介ホ協 介護事業経営実態調査担当者
専用フリーダイヤル:0120-973-496 FAX:03-6812-7115

1. 活動中 2. 休止 3. 廃止

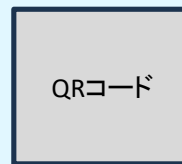
※2、3の場合、回答は不要ですので、このまま調査票を返送してください。

1. 電子調査票の場合:令和8年7月7日までに調査専用ウェブサイトにご提出ください。
※電子調査票(Excel)及び記入要領は調査専用ウェブサイトから
(<https://r8-keiei.kaigo-survey.mhlw.go.jp>)ダウンロードできます。

2. 紙の調査票の場合:令和8年6月30日までにご投函ください。

3. 本調査に関するお問い合わせ先
介護事業実態調査事務局 電話 0120-106-615 (フリーダイヤル・通話無料)

QRコード



問1 施設の概要についておうかがいします。

(1) 開設年月を記入してください。

西暦

2	0	1	2
---	---	---	---

 年

0	4
---	---

 月

(2) 経営主体として該当する番号に○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|----------------------|------------------|
| 1. 都道府県 | 2. 市区町村 | 3. 広域連合・一部事務組合 |
| 4. 社会福祉協議会 | 5. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 6. 医療法人 |
| 7. 社団・財団法人 | 8. 農業協同組合及び連合会 | 9. 消費生活協同組合及び連合会 |
| 10. 営利法人 | 11. 特定非営利活動法人(NPO) | 12. その他の法人 |
| 13. 1~12以外 | | |

(3) 調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に○をつけてください。
「3. その他」を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

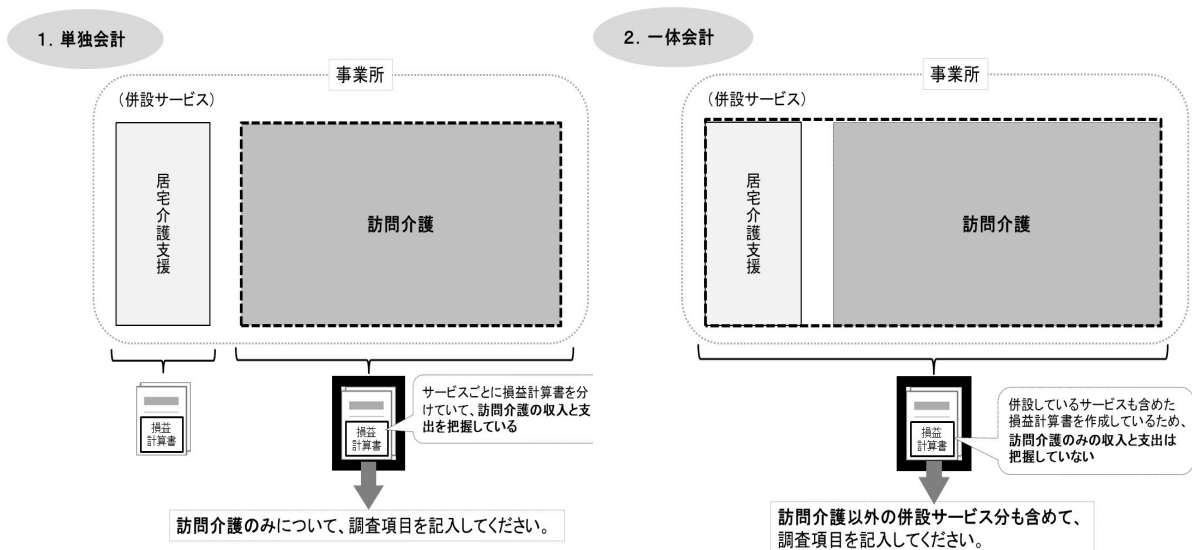
- | |
|---------------------------------|
| 1. 年単位 (1月1日~12月31日) |
| 2. 年度単位 (4月1日~翌3月31日) |
| 3. その他 (月 日~翌 月 日) |

(4) 調査対象サービスにおける令和7年度の会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1	単独会計: 調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
2	一体会計: 調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

※ 収入は調査対象サービス分のみを把握しているが、支出は他の併設サービス分も一体的に把握しているような、部分的に調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合は一体会計としてください。

例: 訪問介護事業所において、居宅介護支援事業所を併設している場合



問1 施設の概要についておうかがいします。

(5) 調査対象サービスの令和8年4月の1か月分の実績について記入してください。

⑤特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護/地域密着型特定施設入居者生活介護

軽費老人ホーム/養護老人ホーム/有料老人ホーム全体

実利用者数	100人
延べ利用者数	2500人

「実利用者数」には、自立者も含まれます。

「延べ利用者数」とは、利用日数×実利用者数=サービス提供日数の合計です。

特定施設入居者生活介護

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	10人	10人	10人	15人	10人	(A) 0人
延べ利用者数	300人	300人	290人	400人	250人	0人

※「その他」の欄には、自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防特定施設入居者生活介護

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	10人	10人	(B)
延べ利用者数	250人	250人	0人

混合型特定施設の場合、

- 1) 認定更新申請中で、申請前が要支援の場合 B欄
- 2) 認定更新申請中で、申請前が要介護の場合 A欄
- 3) 新規入居等で初回の要介護認定申請中の場合 B欄に記入してください。

※「その他」の欄には、自費でサービスを利用している人や、要支援認定申請中の人を計上してください。

地域密着型特定施設入居者生活介護

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	5人	5人	9人	5人	5人	0人
延べ利用者数	145人	145人	261人	145人	145人	0人

※「その他」の欄には、自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

問1 施設の概要についておうかがいします。

(6) 調査対象サービスにおける令和8年4月末時点の介護テクノロジー(介護ロボットやICT等)の導入状況等について、おうかがいします。

- 介護テクノロジー(介護ロボットやICT等)の具体例については、記入要領(P.●)参照してください。
- 併設サービス分は記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の費用額を記入してください。
- 介護テクノロジーの保守・点検等にかかった費用が0円の場合は、空欄ではなく「0」(ゼロ)を記入してください。
- 令和7年度決算時には未導入だった機器の費用は、空欄ではなく「0」(ゼロ)を記入してください。
- 各種の機器を一括で契約しているなど、機器別に費用を記入することが難しい場合は、問1(6)ー3に合計額を記入してください。

問1(6)ー1

調査対象サービスにおいて令和8年4月末時点で導入している機器について、該当する番号すべてに○をつけてください。(複数回答可)

問1(6)ー2

令和7年度決算期数値におけるそれぞれの機器の保守・点検等のランニングコスト(1年間にかけた年額)を記入してください。

介護テクノロジーの導入状況(令和8年4月末時点)	
1	移乗支援機器
2	移動支援機器
3	排泄支援機器
④	入浴支援機器
⑤	見守り・コミュニケーション機器
⑥	介護業務支援機器(介護記録ソフト等)
7	機能訓練支援機器
8	食事・栄養管理支援機器
9	認知症生活支援・認知症ケア支援機器
10	その他
11	介護テクノロジーを導入していない

○を付けた機器について、費用額を記入
※令和7年度決算期に未導入の場合は「0」を記入

介護テクノロジーの具体例については、「記入要領」のページをご覧ください。

令和7年度決算期						
機器の保守・点検等のランニングコスト(1年間にかけた年額)						
	百万	千	円	円	円	円
1						
2						
3						
4						0
5	1	2	0	0	0	0
6		4	5	0	0	0
7						
8						
9						
10						
11						

それぞれの機器のランニングコスト(保守・点検等にかかった費用額)を記入してください。

問1(6)ー3

令和7年度決算期数値について、機器別に費用を記入するのが難しい場合は、まとめた費用額を記入してください。

	百万	千	円
一括費用額			

問1 施設の概要についておうかがいします。

(7) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和8年4月の1か月分の延べ利用者数等を記入してください。

※ 問1(4)において、「1. 単独会計」と回答した場合は記入不要です。

		併設サービスの種類	事業所番号	延べ利用者数等※
施設サービス	1	介護老人福祉施設		人
	2	介護老人保健施設		延べ在所(在院)者数 人
	3	介護医療院		人
居宅サービス	4	訪問介護(旧介護予防を含む)		延べ訪問回数 回
	5	訪問入浴介護(介護予防を含む)		
	6	訪問看護(介護予防を含む)		
	7	訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		
	8	居宅療養管理指導(介護予防を含む)		実利用者数 人
	9	通所介護(旧介護予防を含む)		「延べ利用者数等」は介護サービスと介護予防サービスの両方の実績を合わせた数値を記入してください。 回
	10	通所リハビリテーション(介護予防を含む)		回
	11	介護サービスと介護予防サービスの指定を両方受けている場合は、介護サービスの事業所番号を記入してください。		延べ利用者数 人
	12			
		13	特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
	14	福祉用具貸与(介護予防を含む)		人
	15	居宅介護支援(介護予防を含む)		実利用者数 人
地域密着型サービス	16	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		実利用者数 人
	17	夜間対応型訪問介護		「延べ利用者数等」の欄に記入する内容 4月1日～30日までの、各日24時現在の利用者の合計を記入してください。 指定特定施設以外の有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム等の入居者や、要介護申請中の人も含めます。 回
	18	地域密着型通所介護		回
	19	認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		延べ利用回数 回
	20	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		回
	21	認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		延べ利用者数 人
	22	地域密着型特定施設入居者生活介護		人
	23	地域密着型介護老人福祉施設		延べ在所(在院)者数 人
	24	看護小規模多機能型居宅介護		延べ利用回数 回

※ 「延べ利用者数等」の考え方については、記入要領(P.●)を参照してください。

問2 令和8年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

調査対象サービスと全体の建物床面積を記入してください。

※ 小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入してください。

	全 体	うち調査対象サービス
建物床面積	m ²	m ²

1. 「単独会計」の場合

全体には、併設サービス分も含めた施設(拠点)全体としてください。

$$\text{建物床面積全体} = \text{調査対象サービス} + \text{併設サービス分}$$

2. 「一体会計」の場合

全体には、会計を一体的に行っているサービス分も含めてください。

$$\text{建物床面積全体} = \text{調査対象サービス} + \text{他の介護保険サービス} + \text{介護保険以外の事業(障害者へのサービス等)}$$

調査対象サービスと会計を一体的に行っているサービス

・問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、「全体」には、調査対象サービスで利用している床面積と、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスや介護保険以外の事業(障害者へのサービス等)で利用している床面積の合計を記入してください。

・問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、「全体」には、併設サービス等を含めた施設(拠点)全体に係る床面積を記入してください。
※具体的にどの範囲を記入すべきかわからない場合は、調査事務局へお問い合わせください。

・調査対象サービスが特定施設入居者生活介護/介護予防特手氏設入居者生活介護、もしくは地域密着型特定施設入居者生活介護の場合、利用者が介護保険外の自由契約等で利用している居室も「うち調査対象サービス」分に含めて下さい。

問3 令和8年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

令和8年4月分として給与を支払った職員数と給与・賞与等について、記入してください。
単独会計か一体会計かによって記入する内容が異なりますので、必ず記入要領を確認してください。

1. 「単独会計」の場合（記入要領P24～26）

常勤・非常勤ともに調査対象サービス分のみを記入してください。
常勤については(B)、(C)を、非常勤については(D)、(F)、(G)を記入してください。※(A)、(E)は記入不要です。
「給料(C、G)」については、「調査対象サービス分の換算人員(B、F)」に対応する金額を記入してください。

2. 「一体会計」の場合（記入要領P27～28）

会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めて(A)～(G)まですべて記入してください。
ただし、「調査対象サービス分の換算人員(B、F)」には、調査対象サービス分のみを記入してください。
「給料(C、G)」については、「実人員(A、D)」に対応する金額を記入してください。

この記入見本は、問1(4)で「2. 一体会計」と回答した場合の例です。

令和8年4月分

職 種		常 勤					非 常 勤					
		(A)	(B)	(C)			(D)	(E)	(F)	(G)		
		実人員	調査対象サービス分の換算人員	給料			実人員	換算人員	調査対象サービス分の換算人員	給料		
(人)	(人)	百万	千	円	(人)	(人)	(人)	百万	千	円		
1 管理者	1	1	1.0		4000000	1						
2 医師	2	0				2						
3 歯科医師	3	0				3						
4 薬剤師	4	0				4						
5 看護師	5	2	2.0		7000000	5						
6 准看護師	6	1	0.5		1600000	6						
7 介護職員	7	10	5.0		12500000	7						
8 うち介護福祉士	8	5	5.0		12500000	8						
9 理学療法士	9											
10 作業療法士	10											
11 言語聴覚士	11											
12 歯科衛生士	12											
13 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	13											
14 生活相談員・支援相談員	14											
15 福祉用具専門相談員	15											
16 栄養士	16											
17 うち管理栄養士	17											
18 調理員	18											
19 事務職員	19											
20 その他	20											
21 1～20のうち介護支援専門員・計画作成担当者(再掲)	21											
22 1～20のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	22											

【記入の流れ】

- ①常勤の(A)「実人員」欄 ※配置されていない職種については、「0」(ゼロ)を入力します
調査対象サービスと会計を一体的に行っている介護保険サービス分も含めた常勤職員の人数
- ②常勤の(B)「調査対象サービス分の換算人員」欄 ※兼務していない職種については「1.0」になります
①で記入にした常勤の「実人員」の人数について、実際の総勤務時間に占める調査対象サービスの勤務時間の割合に応じた人数
- ③非常勤の(D)「実人数」欄 ※配置されていない職種については、「0」(ゼロ)を入力します
会計を一体的に行っている、調査対象サービス以外の介護保険サービス分も含めた非常勤職員の人数
- ④非常勤の(E)「換算人数」欄
③で記入した非常勤の「実人員」の人数について、「換算人員の計算方法」を用いて、勤務時間数の実績により換算人員を算出
- ⑤非常勤の(F)「調査対象サービス分の換算人員」欄
④で記入した非常勤の「換算人員」について、実際の総勤務時間に占める、調査対象サービスの勤務時間の割合に応じた人数
- ⑥常勤の(C)「給料」欄
調査対象サービスと一体的に行っている介護保険サービス分も含めた常勤職員の給料(実人員に対応する給料)を、職種ごとに合計
- ⑦非常勤の(G)「給料」欄
調査対象サービスと会計を一体的に行っている介護保険サービス分も含めた非常勤職員の給料(実人員

23 通勤手当(再掲)(令和8年4月分)	23										
24 賞与または賞与引当金繰入(令和7年度実績の1/12の金額)	24										
退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入(複数回答可)											
25 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	25										
26 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入	26										
27 中小企業退職金共済制度に加入	27										
28 その他共済制度に加入	28										
29 退職給与(給付)引当金繰入の実施 ※25～28以外	29										
30 退職金として支出 ※25～29に計上される分を除く	30										

31 法定福利費(事業主負担・令和7年度実績の1/12の金額)

24～31の枠内には、令和7年度実績度の1/12の金額を入力してください。

31「法定福利費」には、健康保険、年金保険、児童手当等の事業主負担額、医療保険及び労働保険料(雇用保険、労災保険)の事業主負担額について令和7年度実績の1/12の金額を入力してください。

※1か月

<換算人員の計算方法>
下記計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と記入してください。

換算人員(人) = $\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$

換算人員(人) = $\frac{\text{職員の1か月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4(\text{週})}$

令和7年度決算期数値

科 目	金 額									
	十億	百万	千	百	十	千	百	十	千	百
(3)食費収入(収益)										
(4)居住費収入(収益)										
(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入(収益)										
うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス										
うち旧介護予防通所介護に相当するサービス										
(6)管理費収入(収益)										
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)										
(7)その他の利用料収入(収益)										
うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)										
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)に係るその他の利用料収入(収益)										
6 補助金収入(収益)										
(1)介護保険事業費補助金(介護予防・日常生活支援総合事業等)	52									
(2)介護保険事業費補助金(介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業等)	53									
(3)介護保険事業費補助金(サービス継続支援に係る補助金)	54									
(4)物価高騰対策関連の補助金収入(収益)										
(5)その他の補助金収入(収益)										
7 その他の収入(収益)										
(1)入居金収入(収益)	57									
うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	58									
(2)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入(収益)	59									
(3)その他	60									
8 介護報酬査定	61									

調査対象サービス及び、それと一体的に会計を行っている事業の利用者が支払う食費、食費に係る特定入居者介護サービス費、利用者が選定した特別な食料をさします。

調査対象サービス及び、それと一体的に会計を行っている事業の利用者が支払う居住費、特定施設入居者生活介護事業所等の利用者が支払う家賃又は宿泊費。

「(7) その他の利用料収入」には、上記の項目に入らない利用料を記載します。家族に対する食事提供に要した費用などが考えられます。

【注意】
 企業会計を使用している場合には、補助金収入(収益)はこちらではなく、問4(3)3-C内の営業外収益に計上してください。
 社会福祉法人会計基準等を使用している場合には、運営費にかかる補助金収入(収益)をこちらに記入してください。
 施設整備費にかかる補助金収入は問4(3)3-A内の特別収益に、借入金利息にかかる補助金はサービス活動外収益に計上してください。
 ※前回、記入を間違えているケースが多くみられましたので、

問4 (2) 令和7年度の「設備資金借入金元金償還金支出」及び「長期運営資金借入金元金償還金支出」の金額を記入してください。

問4(2)-1 「設備資金借入金元金償還金支出」、「長期運営資金借入金元金償還金支出」がある事業所におうかがいします。お手元の資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書について、該当する方に○をつけてください。

- ①介護サービスの種別ごとに区分されている → 次の問4(2)-2について、そのまま調査対象サービス分の支出金額を記入してください。
- ②介護サービスの種別ごとに区分されておらず、他の介護サービス等と一体となっている → 次の問4(2)-2について、記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出金額を記入してください。

問4(2)-2 令和7年度における「設備資金借入金元金償還金支出」及び「長期運営資金借入金元金償還金支出」の金額を記入してください。

科 目	令和7年度決算期数値									
	十億	百万	千	百	十	千	百	十	千	百
設備資金借入金元金償還金支出	62									
長期運営資金借入金元金償還金支出	63									

- ※ 調査対象サービスが、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護以外の場合はご回答不要です。
- ※ 「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。
- ※ 金額は、利子を含まない元金について、令和7年度に返済した額を記入してください。

問4(2)-3 令和7年度に法人本部において「拠点区分間繰入金支出」がある場合、金額を記入してください。

科 目	令和7年度決算期数値									
	十億	百万	千	百	十	千	百	十	千	百
拠点区分間繰入金支出(法人本部を繰入先とし、本部以外の拠点区分を繰入元とするもの)	64									
拠点区分間繰入金支出(法人本部以外の拠点区分を繰入先とし、本部を繰入元とするもの)	65									

(3)-C 企業会計

介ホ協へ提出ページ

- 令和7年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)令和7年度の事業収入(収益)等に対応した支出(費用)を記入してください。
- 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

科 目		令和7年度決算期数値			
		金 額			
		十億	百万	千	円
II 売 上 原 価	1 人件費	1			
	2 経費				
	(1)給食材料費				
	(2)車両費				
	(3)光熱水費				
	(4)福利厚生費				
	(5)旅費交通費				
	(6)研修費	7			
	(7)通信運搬費	8			
	(8)修繕費	9			
	(9)賃借料				
	① 土地	10			
	② 建物及び建物付属設備	11			
③ 設備器械	12				
④ その他の賃借料(①~③に該当しないもの)	13				
(10)保険料					
① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	14				
② その他の保険料(①に該当しないもの)	15				
(11)租税公課					
(12)委託費					
① 派遣委託費					
② 給食委託費					
③ 送迎委託費	19				
④ 清掃委託費					
⑤ その他の委託費(①~④に該当しないもの)					
(13)その他の経費((1)~(12)に該当しないもの)					
3 減価償却費					
(1)建物及び建物付属設備減価償却費	23				
(2)車両船舶設備減価償却費	24				
(3)特殊浴槽減価償却費	25				
(4)消毒設備減価償却費	26				
(5)福祉用具減価償却費	27				
(6)その他の減価償却費((1)~(5)に該当しないもの)	28				
4 その他の売上原価(1~3に該当しないもの)					
売上原価計(1~4の合計)					
うち人材紹介手数料	30				
うち消費税課税対象費用計	31				
III 本部経費配賦額(他の事業のための費用は含まない)					
うち消費税課税対象費用計					
IV 営業外収益					
1 受取利息					
2 受取配当金					
3 補助金収入					
(1)介護保険事業費補助金(令和6年度介護人材確保・職場環境改善等事業分)	36				
(2)介護保険事業費補助金(令和7年度介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業分)	37				
(3)介護保険事業費補助金(サービス継続支援に係る補助金)	38				
(4)物価高騰対策関連の補助金	39				
(5)その他の補助金((1)~(4)に該当しないもの)	40				
4 その他の営業外収益(1~3に該当しないもの)	41				
V 営業外費用					
1 支払利息	42				
2 徴収不能額	43				
3 その他の営業外費用(1, 2に該当しないもの)					
VI 特別利益					
VII 特別損失					
VIII 法人税、住民税及び事業税					

退職給与引当金、賞与引当金は人件費に含めますが、法人本部の管理に関わる人件費については、「Ⅲ 本部経費配賦額」に記入してください。派遣社員を受け入れている場合には、その費用はここには含めず、2(12)①派遣委託費に計上してください。

入居者・職員用給食を委託した費用を記載してください。材料の仕入れから全面的に外部委託している場合には、給食材料費を含めて委託費として記入してください。

広告宣伝費、入居者募集費用、求人費用、会議費、渉外費、諸会費等、(1)~(12)に該当しない経費を記入してください。

職員の採用に伴って人材紹介会社等に支払った額を、紹介手数料へ記入してください。

本社経費や、エリア組織等の人件費やその他の経費、本社で管理している費用(広告宣伝・採用・研修その他すべての費用)は、売上げ等に応じて按分して、各事業所の「本部経費配賦額」として計上してください。

【注意】
企業会計を使用している場合には、補助金収入(収益)はこちらに計上して下さい。問4(1)内の補助金収入(収益)には計上しませんので注意して下さい。
※前回、記入を間違えているケースが多くみられましたので、入力個所を確認の上、記入をお願いします。

法人税も、ホームで支払っているわけではありませんが、税金を支払っている介護付きホームの経営の苦しさを理解してもらうために、必ず記入してください。